

# サプライチェーン・事業投資におけるCSRマネジメント

世界を舞台にトレーディングと事業投資を展開する伊藤忠商事は、それぞれの事業活動に合わせたCSRマネジメントを通して、サプライチェーンや事業投資先の人権・労働及び環境等へも配慮していきます。

これにより持続可能なバリューチェーンを構築し、伊藤忠グループの競争力・企業価値の向上につなげていきます。



※P79参照。

## サプライチェーン・マネジメント

商社は資源から中間素材、製品まで様々な物を世界中でトレーディングしています。そのサプライチェーンは複雑化し、自社が直接管理できる工程だけでなく、原料の調達や生産地、中間流通及び消費地での人権・労働及び環境等へのリスクマネジメントが必要となっています。特に自社の購買シェアが比較的高いサプライヤーの現場管理については、その配慮や責任度合も大きく、優先して取り組むべき事項として捉えています。

伊藤忠商事は、「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」を定め、以下のような調査・レビューの取組を行うことで、問題発生の未然予防に努め、問題が見つかった場合にはサプライヤーとの対話を通じて改善を目指します。

### 伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針

1. 従業員の人権を尊重し、体罰を含む虐待などの非人道的な扱いを行わない。
2. 従業員に対する強制労働・児童労働を行わない。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 不当な低賃金労働を防止する。
5. 労使間の円滑な協議を図るため従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
6. 法定限度を超えないよう、従業員の労働時間・休日・休暇を適切に管理する。
7. 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
8. 事業活動において、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。
9. 関係法令及び国際的なルールを遵守し、公正な取引及び腐敗防止を徹底する。
10. 上記の各項目に関する情報の適時・適切な開示を行う。

## サプライヤーへのサプライチェーンCSR行動指針の通知

サプライヤーから当社の調達に関する方針の理解と協力を得ていくことが重要と考え、2013年度に、継続的取引のある約4,000社のサプライヤーに対して「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」を改めて通知し、当社のCSRに関する方針についてコミュニケーションを深めています。

## 違反サプライヤーへの対応

本方針の趣旨に違反する事例が確認された場合には、対象となるサプライヤーには是正措置を求めるとともに、必要に応じて現地調査を行い指導・改善支援を実施していきます。是正要望等を継続的にも行ったにも関わらず、是正が困難と判断された場合には、取引を見直す姿勢で取り組んでまいります。

## サプライヤーCSR実態調査

サプライヤーの実態を把握するため、サプライチェーンCSR行動指針の10項目を必須調査項目としたうえで、ディビジョンカンパニーごとにそれぞれの商品特性に適した方法でサプライヤーの実態調査を行っています。

人権・労働及び環境をカバーする10項目に、生活資材部門（木材・紙パルプ）では森林保全のチェック項目、食料カンパニーは商品安全の項目、また繊維カンパニーでは知的著作権保護の項目等を追加しています。

調査対象のサプライヤーは、高リスク国・取扱商品・取扱金額等一定のガイドラインのもとに各カンパニーが選定し、各カンパニーの営業担当や駐在員がサプライヤーを訪問しヒアリングを実施、あるいはアンケート形式により実態調査を進めています。

その内、重要なサプライヤーに対しては、必要に応じて広報部CSR・地球環境室が外部専門家と共に訪問調査も実施しています。

今後も調査方法を見直しつつ実態調査を継続していく方針です。

### ■ サプライチェーンにおける実態調査 チェックリストの例【食料カンパニー】

#### サプライヤーチェックリスト／チェックガイド

	チェック項目(参照・参考)／チェックガイド	チェック欄	コメント
1	法令遵守の方針・体制があり実行されている(ITC CSRチェックリスト)		
2	結社の自由、団体交渉の権利を保障している(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
3	強制労働・非人道的な扱いを行っていない(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
4	児童労働を行っていない(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
5	雇用及び雇業における差別を行っていない(ILO国際労働基準 労働における基本的原則)		
6	労働安全衛生と健康を守るための対策が実施されている(ILO国際労働基準)		
7	労働時間に対する当該国の法令等を遵守している(ILO国際労働基準)		
8	最低賃金に関する当該国の法令等を遵守している(ILO国際労働基準)		
9	取引先等からの苦情・クレームに対応する方針・体制があり実行されている(ITC CSRチェックリスト)		
10	環境に対する方針・体制がある／環境に関連する当該国の法令等を遵守している(ITC CSRチェックリスト)		
11	商品の安心・安全を確保している		
12	仕入れ先について、仕入れ品の原産地を把握し、環境・社会側面のチェックを行っている		

サプライヤー名: \_\_\_\_\_

社内担当組織: \_\_\_\_\_

記入責任者: \_\_\_\_\_

チェック欄→○:出来ている △:一部出来ている ×:出来ていない

## CSR実態調査

2013年度は、海外店のサプライヤー25社、グループ会社12社のサプライヤー89社を含む計380社の調査を行い、その結果からは直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでした。調査時には懸念事項としてあがった問題点も、取引先による迅速な改善措置や対策等を確認しており、今後も取引先に対して、当社の考え方に対する理解を求め、コミュニケーションを継続していきます。担当した現場の社員からは「毎年実施している本調査を通じ、サプライチェーン・マネジメントが浸透しつつある」といった感想もきかれ、今後も調査を継続することで、社員の意識向上、またサプライヤーの理解と実践を求めています。

### CSR実態調査 組織別調査実施会社数

ディビジョンカンパニー名	2013年度
繊維	26社
機械	13社
金属	12社
エネルギー・化学品	62社
食料	118社
住生活・情報	149社
合計	380社

### 訪問調査レポート インドネシアの天然ゴム加工工場の実態調査



2014年2月27～28日、外部専門家と共に、グループ会社且つサプライヤーであるPT.Aneka Bumi Pratama社のインドネシアのJambiとPalembangにある2工場を訪問調査しました。タイヤの原料となる天然ゴムの加工工程において、環境・労働安全に配慮したマネジメントを行っていることを確認しました。外部専門家からは、工場排水と雨水のルート管理や土壌汚染の予防策、騒音対策など、環境事故や労働災害の未然防止強化のための助言があり、現地では、適切な対応策を早急にて、さらなる管理レベル向上に取り組んでいます。

# 事業投資マネジメント

投資先の事業活動が、環境や社会に与え得る影響を認識し対処するため、CSRリスクの把握と未然防止活動に努めています。チェックリストの活用や訪問調査を通じてCSR全般についてリスク評価を行い、必要な措置を策定しています。また、これらは環境マネジメントシステムの枠組みの中で継続的に見直し、改善されています。

## 新規事業投資案件のCSRリスク評価

新規事業投資案件について、申請部署は「投資等に関わるCSR・環境チェックリスト」を用いて、投資案件が、CSR・環境の観点で方針及び体制が整備されているか、環境への著しい悪影響や法令違反、利害関係者から訴えられるリスクが無いか等を、事前に評価することが義務付けられています。このチェックリストは、CSRの国際ガイドラインであるISO26000の7つの中核主題※の要素を含む33のチェック項目から成り立っています。（※組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画およびコミュニティの発展）

申請部署は、関係職能部（管理部門）によるリスク分析を踏まえた審査意見も参照し、万が一懸念点がある場合は、専門的な見地を必要とする案件については外部専門機関に事前の調査(デューデリジェンス)を依頼し、その結果に問題がないことを確認した上で、着手することとしています。

## グループ会社環境実態調査

グループ会社における環境汚染等の未然防止を目的として、現地訪問調査を2001年より継続的に行っています。2013年度は各社の環境リスクを勘案の上、外部専門家も起用し計10社に対して実施しました。2014年3月末までに合計249事業所に対して調査を完了しました。

本調査は、経営層との質疑応答や、工場・倉庫等の施設並びに河川への排水状況調査、環境法規制の遵守状況等を点検し、問題点を指摘または予防策を示し、是正状況を確認しています。

### 訪問調査レポート マリンアクセス環境実態調査



2013年8月7日、(株)マリンアクセス（調査時はアクセスフレッシュ加工(株)静岡センター）を訪問調査しました。水産物の保管・加工を行っていることから、廃棄物処理法や各種自治体条例などの適用環境法規制も多く、より確実な管理を行うための助言を行いました。それに対応して今後とも継続的に環境汚染予防等に取り組んでいくことを確認しました。